



磐梯町デジタル変革の実績と成果

2020年12月 磐梯町デジタル変革戦略室



はじめに

本紙は、磐梯町のデジタル変革の実績と成果を一覧できるようにまとめた資料です。

いくつかの分類において、実績、成果及び課題についてご紹介しています。実績とはOutputのことで、事業等を行ったカタチです。また、成果はOutcomeのことで、Outputに対して得られたカタチです。磐梯町では、総合計画に定めたミッション・ビジョンを実現するための手段として、このOutputとOutcomeを意識したデジタル変革の推進を行っています。

日本におけるデジタル変革の取り組みは、業務効率化を主な目的としたICT化と比較してほとんど前例がないため、ともするとこの磐梯町の珍しい取り組みを成功・失敗の二元論で捉えようとする方もいるかもしれません。しかし、私たちは、この成功・失敗の二元論には囚われず、常にミッション・ビジョンを実現するため、つまり町民のために何をすべきかという視点で物事を捉えます。したがって、課題についても積極的に公開して、日々の改善につなげています。

磐梯町のデジタル変革の取り組みが、少しでも他の自治体の皆さんのお役に立てることを祈っております。

2020年11月
磐梯町デジタル変革戦略室



磐梯町におけるDXの捉え方

DX=Digital Transformation、デジタルトランスフォーメーション、デジタル変革

自治体と住民がデジタル技術も活用して、
住民本位の行政、地域、社会を再構築するプロセス。

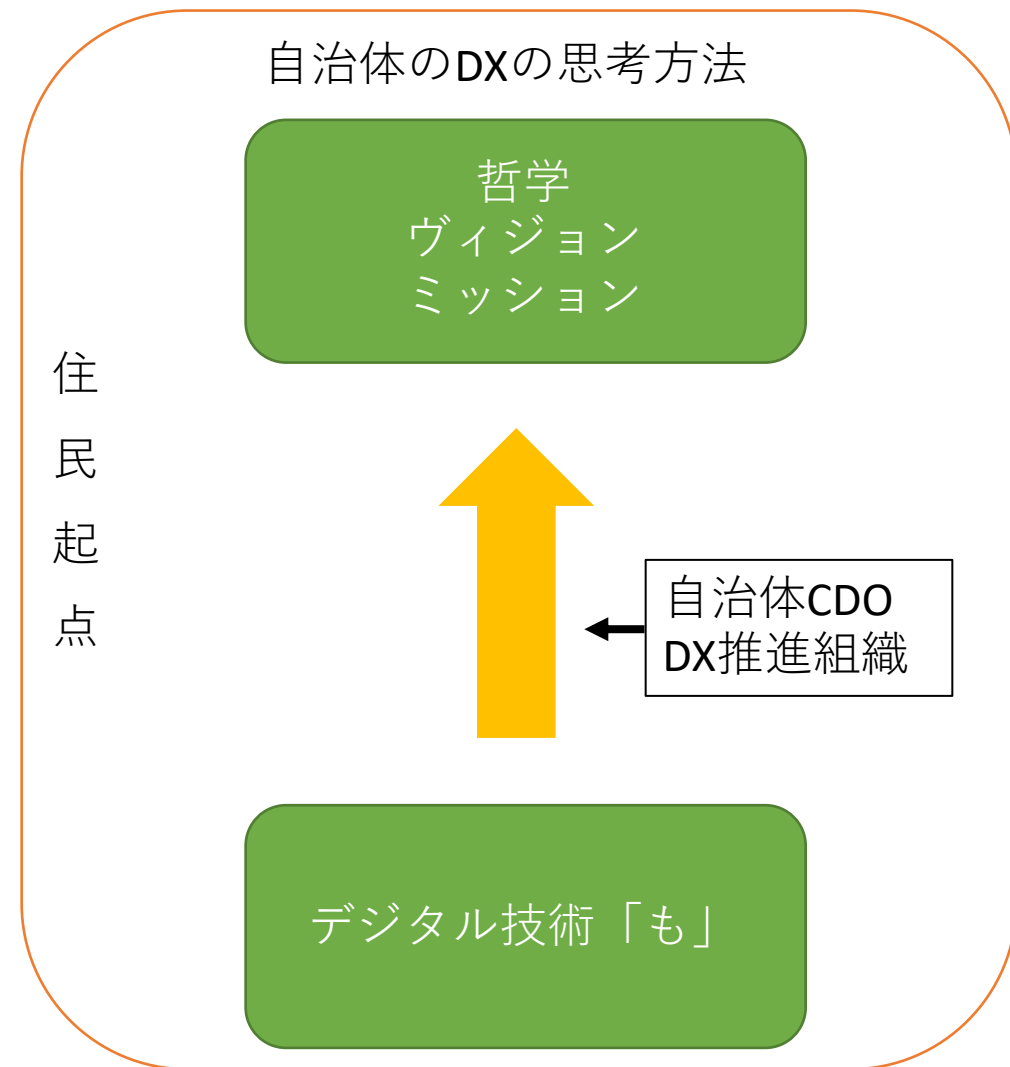
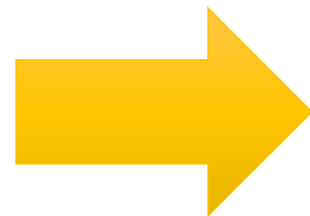
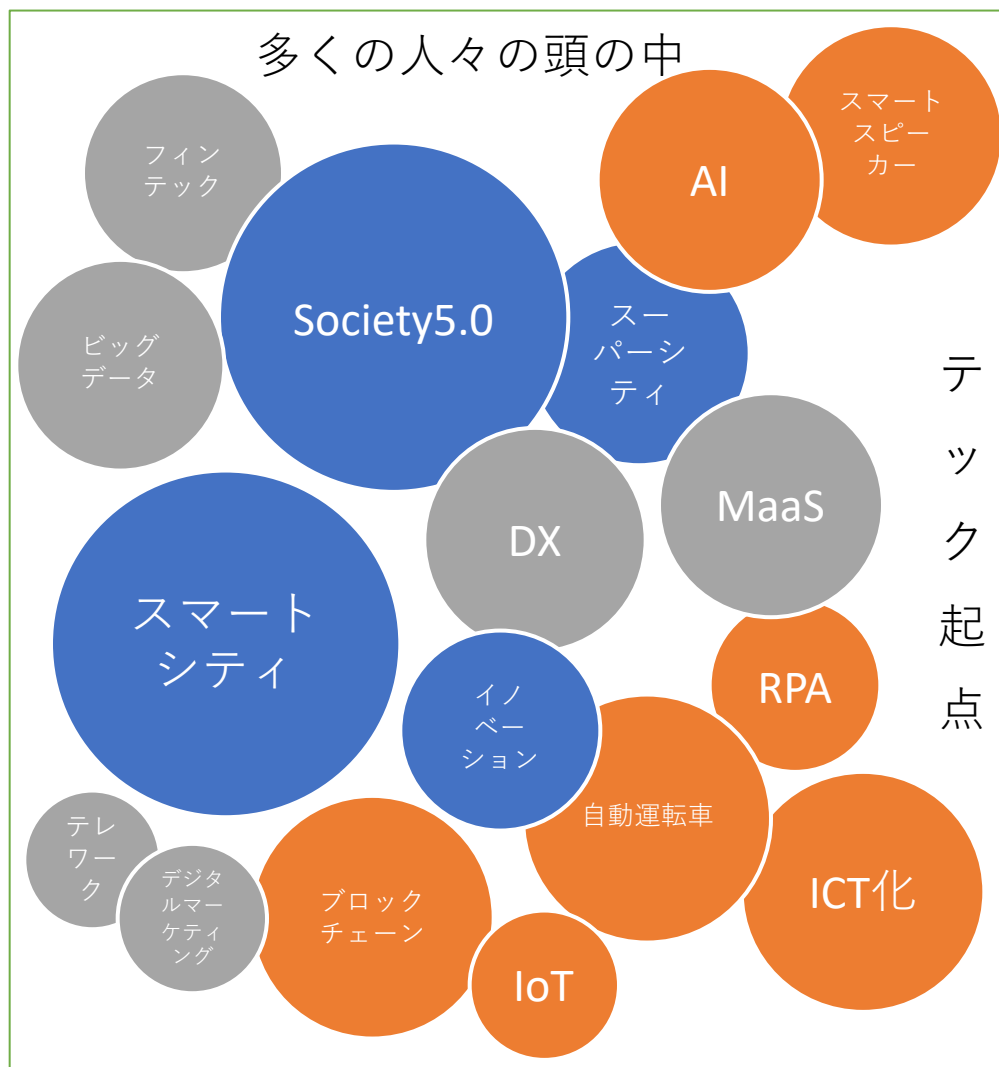
住民本位→サービスデザイン

CDOとは**Chief Digital Officer**の略で、最高デジタル責任者のこと

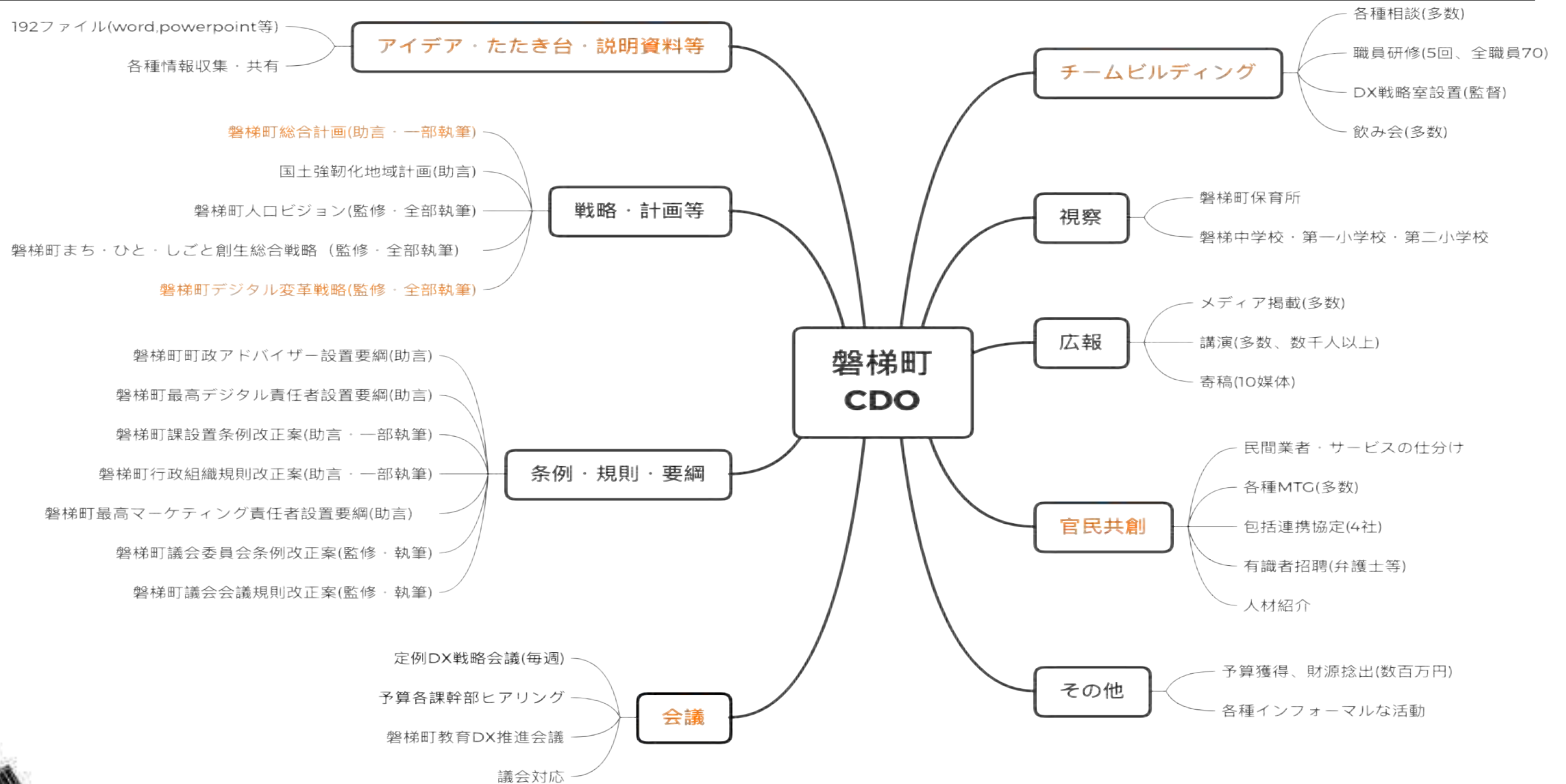
dx



磐梯町におけるDXの思考方法



CDOの取り組み





磐梯町のデジタル変革の実績

仕組み

- 最高デジタル責任者の設置
- 総合計画への改正
- まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂
- デジタル変革戦略室の設置
- デジタル変革戦略の策定

行政のDX

- 職員研修の実施
- デジタル活用推進員の設置
- 業務の可視化の実施
- テレワークの推進
- 幹部会議のオンライン化
- オンライン視察受入の実施
- オンライン審議会の設置
- オンライン町政報告会の実施(予定)

広報のDX

- CMOの設置
- オンラインプレスリリースの強化
- SNSの一体的活用
- デジタルマーケティングによる寄付増加
- 各種メディアへの掲載

町議会のDX

- 全委員協議会のオンライン説明
- オンライン委員会の開催
- 議案等のペーパレス化の推進
- オンライン一般質問の実施(予定)
- 議会規則の改正(予定)
- 委員会条例の改正(予定)

地域・社会のDX

- マイナンバーカード取得率の増加
- 保育所事務のICT化
- 教育委員会CIOの設置

官民共創

- 磐梯町・渋谷官民共創拠点の設置
- 複業人材の積極的な活用
- 外部とのオンライン会議の促進
- オンラインイベントの実施
- 企業・団体との共創によるDXの推進

その他

- 福島県との連携
- 他自治体との連携
- 磐梯町モデルの横展開

磐梯町の概要



会津地域課題解決広域連携会議幹事会にて、13市町村によるDX連携を決定



坂本哲志地方創生担当大臣が、磐梯町デジタル変革戦略室を視察



全国各地から、自治体関係者のオンライン視察申し込みが殺到



会津地方17市町村ほぼ全ての市町村長がオンラインによるDX研修受講



第15回 マニフェスト大賞 優秀賞 一覧

■優秀マニフェスト推進賞<首長部門>

- 山形市長 品川萬葉 (福島県郡山市)
- 磐梯町長 佐藤 淳一 (福島県磐梯町)
- つくば市長 五十嵐立貴 (茨城県つくば市)
- 多治見市長 佐川篤典 (岐阜県多治見市)
- 新潟市長 横橋孝次 (愛知県新城市)

テレビ、新聞等のメディア掲載や優秀マニフェスト推進賞を受賞



仕組み

磐梯町では、デジタル変革の前提となるあらゆる仕組みを整備してきました。仕組みを変えずして、職員がミッション・ビジョンを共有して、全庁一丸となってデジタル変革に取り組んでいくことは極めて困難であるからです。

2019年11月に全国で初めて自治体最高デジタル責任者(CDO)を設置したのを皮切りに、総合計画を始めとする諸計画の改正(2020年3月)、条例・要綱改正に基づくデジタル変革戦略室の設置及びデジタル変革戦略の策定(2020年7月)等、土台づくりに一年以上費やしました(CDO設置前の準備期間も含まれます)。

成果としては、職員・議員の総意によるデジタル変革の推進が可能になったこと、町のミッション・ビジョンに基づくデジタル変革の取り組みが行われていること等が挙げられます。課題としては、戦略を推進するための人員体制や組織運営が一部追いついていないことです。

2019年11月

2020年8月



総合計画を改正し、共生社会を実現するための手段としてデジタル変革を位置付けました。全議員のご議決も頂きました。



デジタル変革戦略を策定し、ホームページ等でもその経過を公開しています。



一般社団法人Publitech代表理事、菅原直敏氏が最高デジタル責任者に就任。

仕組み具定例～自治体初のデジタルネイティブ組織

デジタル変革戦略室の特徴は、全庁横断的な組織であることです。このことにより権限と役割を負ったCDOが全長的にデジタル変革を推進できる仕組みとなっています。

また、戦略室はプロパー職員だけでなく、官民共創型複業人材を活用することで、既存の行政ではできなかった取り組みを進めています。

さらに、戦略室のメインオフィスは役場内ではなく、磐梯山麓のワーケーションスペース「Living Anywhere Commons会津磐梯」内にあり、磐梯町×渋谷官民共創拠点にもサテライトオフィスがあります。また、メンバー自身が在宅・リモートを自由に組み合わせることで職務にあたれます。

この前提となるのが、オンライン会議、チャット及びクラウドストレージというテレワーク3種の神器の試用です。戦略室は磐梯町役場の出島の組織であり、完全オンライン、ペーパーレス、リモートを前提とする、おそらく日本の自治体初のデジタルネイティブ組織です。この結果、全国各地の優秀なクリエイティブ人材が町政運営に関わることが可能になっています。



DX戦略室 @ Living Anywhere Commons 会津磐梯

磐梯町×渋谷共創拠点は東京都渋谷にあるShibuya QWS内にあります。

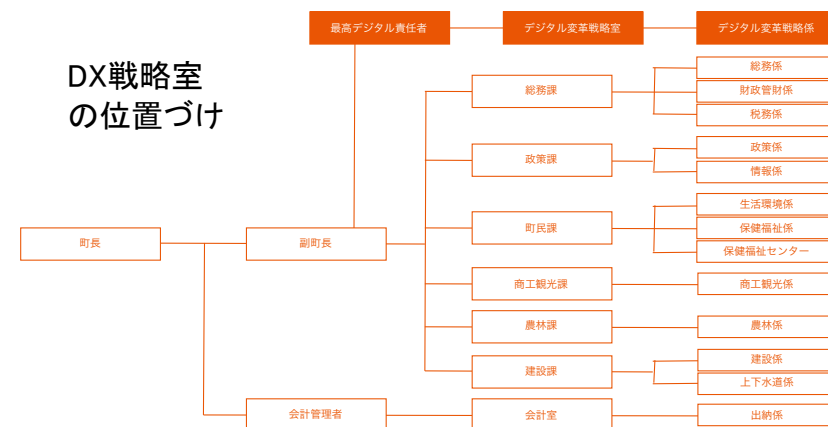
磐梯町×渋谷共創拠点 @ Shibuya QWS

DX戦略室のオフィスは磐梯町七ツ森地区にあるLiving Anywhere Commons 会津磐梯内にあります。

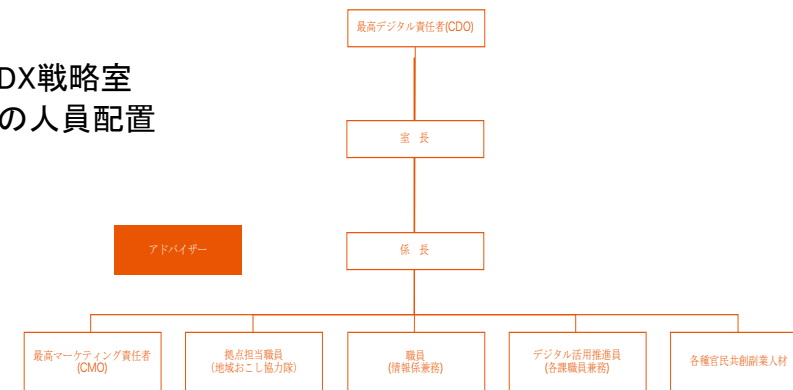
テクノロジーの活用で、両拠点間の物理的、時間的、心理的距離をなくし、シームレスに共創します。



DX戦略室の位置づけ



DX戦略室の人員配置



行政のデジタル変革

行政のデジタル変革については、業務の可視化(→BPR)、情報のデータ化、業務のICT化と進んだ上で初めてデジタル変革に至ります。したがって、その前提条件を整備する取り組みを中心に行っています。主な実績は、全職員を対象にした研修、各課の若手職員をデジタル活用推進員に任命、幹部会議のオンライン化、オンライン視察受入の実施、オンライン審議会の設置等です。また、2020年度中に全職員がテレワークを体験するテレワーク研修を実施し、テレワークの推進をはかっています。さらに、新型コロナウイルス感染症の流行により延期されている調整報告会をオンラインで実施することも予定しています。

成果としては、研修による職員のデジタルリテラシーの向上によりデジタル技術を活用できる職員が増えていること、チャットツール等の導入により課を越えた取り組みがより効率的・効果的に行えるようになったこと、テレワークの推進により子育て等と仕事を両立する者が現れていること等が挙げられます。また、デジタル変革職員に関わる職員からは「仕事が楽しい」というポジティブな意見も聞かれるようになりました。さらに、オンライン視察の受入は盛況で、全国各地から多くの自治体関係者の方が参加されており、磐梯町の認知度向上にも繋がっています。

課題としては、職員の中にはデジタル変革についての理解と実践が追いついていない者がいることや業務をオンライン化する際のセキュリティ等の環境の整備が必要ことがあります。



全職員を対象とした研修は、入門と基本編の2回を既に行っています。今後は、職員のデジタルリテラシーの状況に応じた個別の研修を実施していく予定です。ライブで参加できない職員のためにアーカイブの対応も行っています。



定例の課長会議においてもオンライン化会議が導入されています。



定例の課長会議においてもオンライン化会議が導入されています。全国各地から多くの自治体関係者の方々にご参加いただいています。



行政のデジタル変革における「什の掟」(行動規範)

「什の掟」：会津藩では、同じ町に住む六歳から九歳までの藩士の子供たちは、十人前後で集まりをつくっていました。この集まりのことを会津藩では「什（じゅう）」と呼び、そのうちの年長者が一人什長（座長）となりました。毎日順番に、什の仲間のいずれかの家に集まり、什長が「お話(什の掟)」を一つひとつみんなに申し聞かせ、すべてのお話が終わると、昨日から今日にかけて「お話」に背いた者がいなかったかどうかの反省会を行いました。[\(会津藩校日新館HPより\)](#)
「磐梯町DX戦略室『什の掟』」は、「什の掟」をDX戦略室の構成員等の行動規範として、アレンジしたものです。

一、住民本位でなければなりません

行政は、住民のためにあることを肝に命じて、常に行政事務や事業のUI(住民接点)、UX(住民体験)の向上に努めるようにしましょう。また、住民本位の次に顧客本位(町外の人々)、職員本位も意識し、みんなに魅力ある磐梯町にしましょう。

一、誰一人取り残してはなりません

民間企業のDXと違い、行政のDXは相手を取捨選択できません。共生社会実現の視点から、すべての住民や職員がDXの恩恵に与れるようにお互いを気遣っていきましょう。

一、言葉や他者に踊らされてはなりません

何が住民本位であるかを常に自分の頭で考え、同僚と対話し、行動するようにしましょう。本当にやるべきことがわかっているならば、次々と生まれる流行り言葉や、他者からの甘言に惑わされることはありません。なお、流行り言葉は活用しましょう。その場合、注釈を加えましょう。

一、本当の価値を評価しなければなりません

私たちがDXを通じて行うべきは町の将来像と共生社会の実現であり、住民本位の価値の提供です。前例という「カタチ」に捉われず、「カチ」を評価し、共創しましょう。

一、できない理由を並べてはなりません

住民本位の価値があると信ずる道があるならば、できない理由ではなく、できる理由を考えて、行動しましょう。住民を役場や制度の都合に合わせるのではなく、私たちが変わらしましょう。

一、行動し、挑戦しなければなりません

どんなに重厚な計画書や戦略も行動と結果が伴わなければ意味がありません。自治体のDXはまだ誰もが見ぬ道です。リスクを恐れず、挑戦しましょう。

一、失敗を責めてはなりません

行動や挑戦には時として失敗が伴います。挑戦した者を讃えましょう。あわせて、失敗は共有して、反省して、次に活かしましょう。

一、データ・事実と結果を軽視してはなりません

主観ではなく、客観(データ・事実)に基づいた取り組みを進めましょう(証拠に基づく政策立案)。そして、アウトプット(出力)だけでなく、どのようなアウトカム(成果)を目指しているのかをしっかりと認識しながら取り組みましょう。

一、目的と手段を取り違えてはなりません

常に今の行動が何のためにあるのかを考えましょう。特に手段が目的化しないように、細心の注意を払いましょう。

一、感謝し、他の模範とならねばなりません

私たちの取り組みはすべて先人の取り組みの上に成り立っています。このことに感謝し、DXを通じて、私たちが新しいカチをカタチにして、磐梯町だけでなく、日本を変えましょう。

ならぬことはならぬものです。



広報のデジタル変革

磐梯町では、交流人口・関係人口の拡充を目的に、町の認知度を向上させる取り組みをデジタル技術を活用して強化しています。

広報のデジタル変革の実績としては、最高マーケティング責任者(CMO)を設置し、オンラインプレスリリースの強化、SNSの一体的活用、デジタルマーケティングによる寄付増加等の取り組みを行っています。

その成果として、オンラインを通じた交流人口の増加と新規プロジェクトの創出、ふるさと納税の寄付額の倍増及びメディアや各種媒体からの取材等が増加しています。また、EBPM(データに基づく事業運営)の意識が職員に芽生え、費用対効果の高い取り組みが推進され始めています。

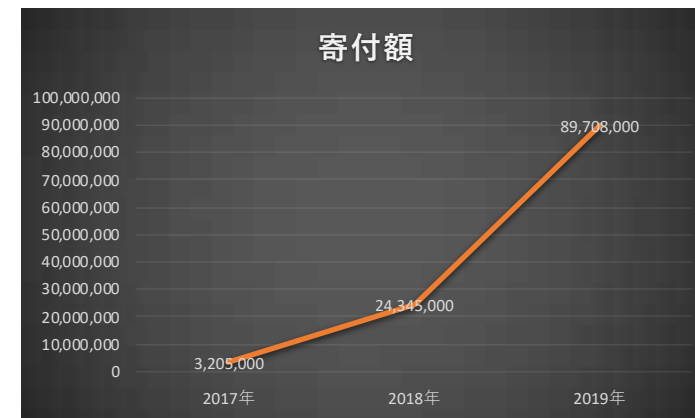
課題は、広報・広聴・デジタルマーケティングにかかる戦略や指針が定まっていないので、一部場当たりの対応になってしまっていることと、結果的に機会損失を生じさせてしまっていることです。



プレスリリースを積極的に実施



SNSの一体的活用による交流・関係人口の拡充



ふるさと納税にも効果を発揮



町議会のデジタル変革

磐梯町では、議会と行政が緊密に連携をとりながら、デジタル変革を推進しています。議会の決定なくして、行政の円滑なデジタル変革の推進はなし得ないためです。また、議会からは、デジタル変革について、様々な町民起点のご意見・ご提案を頂いています。

主な実績として、全員協議会におけるオンライン説明、全国初のオンライン常任委員会の開催、議案等のペーパレス化の推進等が挙げられます。また、デジタル変革を前提とした会議規則、委員会条例の改正及び本会議におけるオンライン一般質問等も予定されています。

成果は、議会が行政より先に取り組んだことで行政のICT化が促進されたこと、感染症対策等の危機管理体制が整備されていること、女性議員等が参加しやすい議会環境が整い始めたことです。また、全国各地の有識者にオンラインで参加して頂くことで、今まで得られなかった知見を議会審議に活かしています。

課題は、ICTインフラの整備が遅れていることと職員の不足のために、議会のインターネット公開、議事録の公開等の基本的なICT化が定まっていない点です。



渋谷のサテライトオフィスから、CDOが議会に説明



首都圏の有識者を招いてオンライン議会の検討
この後、2020年6月に全国初のオンライン常任委員会を実施



様々な町民が参加できる議会を目指しています。
NHK全国放送より



地域・社会のデジタル変革

磐梯町のデジタル変革の本丸は、町民に直接関わる地域・社会のデジタル変革です。

実績としては、マイナンバーカードの取得率の増加、町政アドバイザー兼教育委員会CIOの設置、保育所のICT化等が挙げられます。

成果としては、導入段階なので、まだ目立ったものではありませんが、教育委員会の取り組みについては、戦略に基づいた総合的な取り組みが始まろうとしています。タブレットを活用した授業やプログラミングの体験等も行われています。

課題は、磐梯町がデジタル変革の前提条件である業務の可視化、情報のデータ化、業務のICT化が不十分な状況にあるため、地域・社会のデジタル化についてはまだ本格実施に至らない状態にあります。



教育委員会CIOに就任した澤尚幸氏。大局的な視点で、教育現場のICT化やデジタル変革に取り組んでいます。



官民共創によるDX

磐梯町では、デジタル変革を推進するにあたり、官民共創の取り組みを重視しています。官民共創とは、官と民が事業を行うフレームに着目した官民連携とは異なり、官民双方を理解できる人材が中心となり、両者のミッション・ビジョンをすり合わせ、双方にとってより意義のあるプロジェクトとする取り組みです。官民連携が公共工事の発注や施設の指定管理等、「答えの明確な取り組み」に対し有効なのに対し、官民共創はDXのように「答えの不明確な取り組み」に対して有効です。

主な実績として、磐梯町・渋谷官民共創拠点の設置、複業人材の積極的活用、外部とのオンライン会議、オンラインイベントの実施、企業・団体との共創によるDXの推進が挙げられます。主な成果として、複業人材活用による役場の活性化、共創拠点活用やオンラインイベント実施による交流・関係人口の拡充、企業・団体との連携による価値創造等の成果が上がっています。課題は、官民共創という概念が比較的新しい概念なので、推進のための指針や体制の整備が不完全である点です。



福島民報2020年8月31日朝刊より



7月1日に実施されたオンラインイベントを皮切りに、町主催のオンラインイベントがどんどん企画され、全国から参加者が集っています。その際に、渋谷官民共創拠点等、オフラインを組み合わせるやり方もあります。



磐梯町官民共創
認定プロジェクト
(仮称)を開始
予定

複業人材が活躍し、様々な企業・団体が磐梯町と官民共創的アプローチによって、DXの取り組みを推進しています。



その他のDX

磐梯町のデジタル変革の取り組みは、全国的にも珍しいため、福島県内や全国でも「磐梯町モデル」を参考にしてくださる自治体が増えています。主な取り組みとしては、福島県との連携、他自治体との連携及び磐梯町モデルの横展開です。

実績として、会津地方振興局主催の会津地方17市町村長を対象としたウェブ研修会が開催され、磐梯町CDOが講師を務めました。また、この結果、県主導でDXを会津地域の市町村に広げていく取り組みが検討されています。さらに、CDOが全国各地の自治体に招聘され、DX研修の講師を務めることで、磐梯町の取り組みが伝播しています。



2020年8月に開催された会津地域課題解決連携推進会議の市町村長向けDXオンライン公演では、首長、市町村職員そして福島県の職員も多く参加しました。



福島民報2020年8月22日朝刊より



磐梯町デジタル変革審議会



https://youtu.be/Y_x2dgtiZpY

椎名毅

(しいなつよし)

1975年生まれ。椎名つよし法律事務所代表、弁護士、税理士、一般社団法人Publitech監事。東京大学法学部卒業、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス及びコロンビア大学国際公共政策大学院修士課程修了。ローファーム・法律事務所等を経て、国会東京電力福島原子力事故調査委員会事務局、衆議院議員を歴任。

中元淳二

(なかもとじゅんじ)

会津大学復興支援センター教授
2001年3月 中央大学理工学研究科情報工学専攻前期博士課程 修了
2001年4月- 経済産業省特許庁 特許審査官 (2010年7月-2011年6月) アメリカフロリダ大学工学部電子工学科客員研究員
2014年12月- シンガポール知的財産庁 コンサルタント特許審査官
2019年12月- 経済産業省特許庁 審判官
2020年7月- 会津大学復興支援センター教授

桂Jasmine茉利子

(かづらじやすみまりこ)

1983年生まれ。MODALAVA株式会社ファウンダーCEO。SNSで見る「ヒット」の「モノ」への愛着と共感で売り買いできる古着プラットフォーム「Open Closet」や、年間13億着以上の新品廃棄をクリエイティブティで解決する「アトリエヒキツギ」の運営等でファッション業界を大量生産大量廃棄のジレンマから解放する事業を行っている。2020年3月からは日本橋茅場町にビル1棟を借り「捨てないファッションの聖地 nuwaste」をオープンした。高校時代からアメリカと日本を行き来し、帰国後「経営をITでデザイン」するITコンサルタントとして10年活動。2017年に退職し「for every fashion lover」を信念として掲げるMODALAVA株式会社を設立。4児の母。

大久保光伸

(おおくぼみつのぶ)

1975年生まれ。内閣官房 政府CIO補佐官、外務省CIO補佐官、財務省CIO補佐官。独立系Slerにてアーキテクトとして規制当局のガイドラインに準拠した金融機関システムの企画・開発業務と先端技術の活用調査・検討業務に従事。メガバンクの初代最高技術責任者CTO、東京都外国企業誘致事業メンター等歴任。

小山ひろみ

(こやまひろみ)

ADDReC株式会社デザインコンサルティングファームCCO/クリエイティブディレクター、ADDReCにおけるクリエイティブ統括。生活者視点からのコンセプトワーク・企画を空間へ実装。海外と日本を繋ぎながら、人と街・人と企業・企業と街の関わり方を提案すると同時に、デザインおよびクリエイティブを担当している。シンガポール国立大学と空間センシングの共同研究を行うなどデザインxテックの可能性を追求。他拠点居住。

前田諭志

(まえださとし)

1979年香川県生まれ。1998年会津大学へ入学とともに福島へ。2005年株式会社デザインウム設立。2012年結婚を機に磐梯町へ移住。磐梯町から会津若松市のICTオフィスビルAiCTに勤務し仲間と働く。Webやモバイルアプリ、クラウドの開発を軸としながら、創業時よりテクノロジーによる地域課題解決型のサービス、持続可能なビジネスモデルを作ろうと日々模索中。3児の父。



磐梯町官民共創・複業・テレワークに関する審議会



小田理恵子
(おだりえこ)

神奈川県在住。大手SI企業にてシステム戦略、業務プロセス改革に従事。そこで手掛けた自治体の行政改革プロジェクトを契機に、地方自治体の抱える根深い課題を知る。未来の行政のあるべき姿を追求するため、地方議員となることを決意し、2011年より川崎市議会議員を2期8年務める。行財政制度改革分野での様々な提言を行う。地域のコミュニティと協働した新制度実現や、他都市の地方議員と連携した自治体を越えた行政のオープンデータ化、オープンイノベーションを推進し、国への政策提言、制度改正へつなげるなど、共創による社会課題解決を得意とする。2019年に議員を引退し、株式会社Public dots & Companyの創業メンバーの一人として、地方と都市を繋ぐ、新たな循環の仕組みづくりや、公共人材の育成に従事する。



小澤綾子
(おざわあやこ)

1982年生まれ。シンガーソングライター、車いすチャレンジユニット beyondgirls代表、外資系IT企業勤務、一般社団法人Publitech理事。進行性難病を抱え「今を生きる事」を語り歌う。イベント、企業、学校、病院などを周り全国で活動をしている。著書「10年前の君へ筋ジストロフィーと生きる（百年書房）」



尾崎えり子
(おざきえりこ)

1983年香川県丸亀市生まれ。株式会社新閃力代表取締役社長。生駒市教育指導課教育改革担当。早大法学部卒業後、リンクアンドモチベーションに入社。スポーツデータバンクに転職し、子会社の立ち上げに執行役員として尽力。第一子出産後、子会社の代表取締役に就任。2014年新閃力を起業。流山市をベースに民間学童のプロデュースや行政と共に女性向け創業スクールを立ち上げ、子ども子育て審議委員を4年間務める。2016年に空き店舗にシェアサテライトオフィスTristをオープン。コミュニティ+教育+オフィスの3つを軸に展開し、2拠点目を開所。テレワーク推進賞等を受賞。NHK等のメディアに数多く取り上げられる。ワーケーションの実践者であり、2児の母でもある。



玉置真悟
(たまきしんご)

1984年和歌山県和歌山市生まれ。和歌山県企画部企画政策局情報政策課技師/地方公共団体情報システム機構総合行政ネットワーク全国センターシステム部主査。2011年名古屋大学法学部在学中、名古屋市会議員に就任し、1期4年務める。退任後は、名古屋大学医学部附属病院メディカルITセンターにおいて電子カルテ更改プロジェクトの一員として、院内規程の整備や医療データ解析の補助を担当する。2019年4月に和歌山県庁へ入庁し、通信・放送関係業務を担当する傍ら、県が進めるワーケーションプロジェクトの一員として、テレワークやワーケーションの普及活動に従事する。2020年4月より地方公共団体情報システム機構へ（併任）出向の形で所属し、自治体テレワーク推進実証実験の企画運営メンバーとなっている。



五十嵐大輝
(いがらしだいき)

1989年福島県磐梯町生まれ。2010年から都内の商業施設で施工管理業務に従事し、2014年に個人事業主として開業。複数の企業で、ブランディング、店舗設計、動画配信などを経験し、2020年10月から磐梯町DX戦略室のメンバーとして活動予定。東京と磐梯町を行き来し、仕事場所に依存しない働き方を自らが実践し、新たなライフスタイルを開拓する。



中嶋貴子
(なかじまたかこ)

長崎県出身、福島県磐梯町在住。磐梯町教育委員会委員。保育士。20代半ばで長崎市で小さな保育園を立ち上げ、運営。その後カナダへ3年間留学し、英語教育やスポーツビジネスを専門学校で学ぶ。帰国後はカナダの学校の日本事務所の代表として留学アドバイザーをしながら映像翻訳業も行う。結婚後に磐梯町へ移住し、子育ての傍ら在宅ワークで欧米輸入ビジネスを始め、オンラインで輸入スクールの講師を務めるほか、磐梯町で子どもたちの習い事がない環境をどうにかしようと「ばんだいキッズスポーツサークル」を有志のママたちと立ち上げ、幼児向けスイミングや体操教室を企画・運営している。3児の母。



<https://youtu.be/dLxvvtCeJwQ>



磐梯町のテレワークの取り組み



誰ひとり取
り残さない



主な実績 ▶ 2020年度

講演会・研修会	参加者数	対象者	開催場所	主催	備考
自治体DX勉強会	35	官民	都内	(一社)KDO Club Japan 他	
第2回/パブリテックサミット	60	民間	鎌倉市	(一社)Publitech	
会津若松市DX勉強会	35	官民	会津若松 Act	(一社)Smart City Institute Japan 他	
越前市幹部職員研修会	150	自治体	越前市	越前市	市長室・幹部職員・新市 新設組織
三次市幹部職員研修会	120	自治体	三次市	三次市	市長室・幹部職員・中層 新設組織
地域活性化センター職員研修会	35	自治体	都内	(一財)地域活性化 センター	
秋田県滝元市職員研修会	100	自治体	滝元市	滝元市	副市長室・幹部職員
大村市自治体DX	70	自治体	大村市	大村市	2回開催
山口市	25	自治体	山口市	山口市	
特別勉強会 みんながわかる自治体DX入門	25	官民	渋谷 QWS	(一社)Publitech 他	
自治体向けWebセミナー	67	自治体	オンライン	(一社)Publitech 他	
MAIA	236	官民	オンライン	(株)MAIA 他	
empowered Japan	320	官民	オンライン	Empowered Japan	
さいたま市議会・民生政策会政策勉強会	10	議員	オンライン	民生政策	
立憲民主党青年部勉強会	35	議員	オンライン	立憲民主党青年部	
CDOサミット	500	民間	都内・オン	(一社)KDO Club Japan	
SGUウェブセミナー	91	民間	オンライン	(一社)Smart City Institute Japan	
会津協創創造フォーラムDX勉強会	30	自治体	オンライン	会津 協創創造フォーラム	
Publitech X MAIA 自治体セミナー	70	民間	オンライン	(一社)Publitech 他	
酒田市市民公開研修	350	自治体	酒田市・オン	酒田市	
三重県議会DX勉強会	25	自治体	オンライン	三重県議会	県議会初のオンライン研 修会、伊勢新設組織
磐梯町職員研修	35	自治体	磐梯町	磐梯町	
磐梯町職員研修	35	自治体	磐梯町	磐梯町	
パブリック講演	30	議員	オンライン	(株)Public dots & Company	
Meiji Seika ファルマ社内啓蒙勉強会	8	民間	オンライン	Meiji Seika ファルマ内製	
山口市DX研修	100	自治体	オンライン	山口市	市内7ヶ所の支所も兼い て開催
第1回種子自治体推進セミナー-会岡山県	20	自治体	オンライン	岡山県電子自治体 推進協議会	岡山県・及び市町村の青 年志望者
東海若手市議会議員の会勉強会	19	自治体	オンライン	東海若手 市議会議員の会	

講演会・研修会	参加者数	対象者	開催場所	主催	備考
令和2年度第1回愛媛県ICT推進会議	50	官民	オンライン	愛媛県	県・市町村及び県内の民間 企業、愛媛県産品振興
三次市研修	50	自治体	オンライン	広島県三次市	幹部・市議員対象
会津地方市長DX研修(2日間)	50	自治体	オンライン	福島県会津地方各議員	会津地方17市町村長他 自治体職員
会津地方市長DX研修(2日間)	50	自治体	オンライン	福島県会津地方各議員	アークライブ、 福島県民会館
第2回デジタル総合戦略本部会議	30	自治体	オンライン	愛媛県	副知事兼7幹部職員、 愛媛県関係者
磐前市勉強会	15	自治体	オンライン	磐前市	
出雲市幹部DX研修	10	自治体	出雲市	出雲市	情報政策課職員
会津地域課題解決情報推進会議	30	自治体	磐梯町	福島県会津地方各議員	北会津地方13市町村 長他行政職員
愛媛県デジタル推進員研修	90	自治体	愛媛県	愛媛県	
宇和島市DX幹部研修	60	自治体	宇和島市	宇和島市	副市長室・幹部職員
三重県自治体DX研修	11	自治体	オンライン	三重県	県・市町和泉者
出雲市研修(2日間)	50	自治体	出雲市	出雲市	市長室・企画部長職員
出雲市研修(2日間)	60	自治体	出雲市	出雲市	課長級職員
こがね会議	30	官民	オンライン	磐梯町・磐梯代町・ 北塩原村	3町村長、企業、 行政幹部等
三次市研修	60	自治体	三次市	三次市	係長級職員
九州自民党市議員研修	3	議員	熊本市	議員有志	九州県内県議会議員
西条市	10	自治体	オンライン	西条市	情報政策セクション職員
出雲市DX研修3回	90	自治体	出雲市	出雲市	課長級職員
出雲市DX研修3回	90	自治体	出雲市	出雲市	IT推進員
八幡平市	36	自治体	オンライン	八幡平市	幹部職員
大村市DX研修	63	自治体	大村市	地域中小企業家 協会大村支部	大村市長、市内中小企業 経営者
会津広域観光推進議員連盟勉強会	30	議員	西会津町	会津広域観光推進 議員連盟	会津地方市各議員
開成学院大学 KGU かながわ学講演	68	民間	オンライン	開成学院大学	
デジタルみらい会議	67	官民	横浜・オン	横浜テレワーク女性会	
12月開催(後)愛媛県市町集合同研修	-	自治体			
12月開催 伊賀市DX研修	-	自治体			
12月開催 久万郡原町DX研修	-	自治体			
1月開催 常滑市DX研修	-	自治体			
1月開催 三次市副知事会議セミナー	-	自治体	三次市	広島県三次市	三次市・庄原市・安芸高 田市各町議員研修
2月開催 居城町議会政策研修会	-	自治体			
合計	3754				






パブリテックサミット VOL.3

Publitech SUMMIT 3

人々をエンパワメントするエコシステムを共創する

**参加
無料**


オンライン
イベント

2020 12/12 土
 13:00～夕方ごろまで

**福島県磐梯町より
お届けします**

第3回Publitechサミットin磐梯町

2020/12/12(土) 13:00～

Living Anywhere Commons会津磐梯 (磐梯七ツ森7066-5, 福島県磐梯町, 福島県, 969-3301, Japan)

[主催] 一般社団法人Publitech



▶▶▶第二部

▶15:15 パネルトーク

【どんな町～行政のDX～共生社会～人に優しいデジタル技術で誰一人取り残さない現場】

政府における「デジタル庁」の検討や地方自治体におけるデジタル化推進組織の設置等、行政のデジタル化が盛んに議論されています。この際に重要なことは、単に業務を効率化し、人員・コストカットの視点のみからデジタル技術の活用を推進する従来の「ICT化」ではなく、誰ひとり取り残さない、人に優しいデジタル技術の活用による、共生社会の実現です。ソリューションありきではない、住民本位の自由な行政のあり方をおらゆる立場のパネリストが討論します。

▷コーディネータ：新田隆一郎(株式会社Idea Craft 代表取締役)

▷井上智国(磐梯町副町長)

▷穴澤竜一(磐梯町デジタル変革室長)

▷中嶋貴子(磐梯町教育委員、磐梯町官民共創・産業・テレワーク審議会委員)

▷森位人(磐梯町デジタル戦略室)

▶16:15 パネルトーク

【どんな暮らし～地域のDX～もっと自由に、もっと自分らしくのまちづくり】

社会・地域のデジタル変革で最もワクワクする点は、デジタル技術も活用して、懸念の常識がひっくり返り、新しい世界観が実現していくことです。特に、今まで様々な面で困難を抱えてきた「地方」ほど、この恵恵は大きいと考えられます。将来どんな未来が待っているのか、自由開議に對話します。

▷コーディネータ：菅原喜敏(代表理事)

▷前田謙志(The Designium 代表取締役、磐梯町デジタル変革審議会委員)

▷笠名有里(磐梯町地域おこし協力隊、Living Anywhere Commons会津磐梯)

▷玉水まどか(磐梯町議会議員)

▷宮本香(三次市経営企画部情報政策課ICT活用推進係)

▶17:15 パネルトーク

【どんな産業～産業のDX～官民共創の新しい形】

デジタル技術の活用によって、社会の産業構造が大きく変わっています。今までは、これらの動きがビジネスセクターを中心に牽引されてきましたが、今後は、官と民の共創の中から、地域や社会に根ざしたソーシャルグッドな産業も地域発で生まれていくことも想定されます。そんな官民共創のあり方をみんなで楽しく想像します。

▷コーディネータ：小田理恵子(官民共創未来コンソーシアム、磐梯町官民共創・産業・テレワーク審議会委員)

▷毛根幹人(つくば市副市長)

▷尾崎えり子(株式会社新開力代表取締役、磐梯町官民共創・産業・テレワーク審議会委員)

▷星久美子(磐梯町デジタル変革室プロジェクトマネージャー、株式会社LIFULL)

▷増田洋紀(都内IT企業、岩手県遠志産業課、磐梯町BPRプロジェクト)

▶▶▶第三部

▶18:15 懇親会

【運営協力】

五十嵐 大輝(磐梯町デジタル変革室、株式会社Public dots & Company)

内村 未来(株式会社Public dots & Company)

直瀬 尚郎(株式会社Public dots & Company)